

# 平成24年度深浦町普通会計決算状況について

## <ポイント>

- 実質収支は2億6千8百万円となり、単年度収支で5千9百万円の赤字となった。
- 学校給食施設や深浦消防署の建設といった大規模事業実施の一方、斎場建設事業の終了や、国の雇用対策や臨時交付金事業が減少したことなどにより、決算規模は前年度に比べやや縮小した。
- 公債費負担が依然として重く町財政を圧迫しているものの、新たな町債発行の抑制や繰上償還の実施により、元利償還金・町債残高ともに減額となった。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

## 1 決算規模

平成24年度の深浦町の決算規模は、歳入 78億72百万円、歳出 75億66百万円となっており、伸び率は歳入2.3%減(前年度は5.2%減)、歳出1.0%減(前年度は7.3%減)となった。

国の経済対策に伴う臨時交付金事業等により平成21年度から増高傾向にあった財政規模はやや縮小となった。

### 決算規模の推移

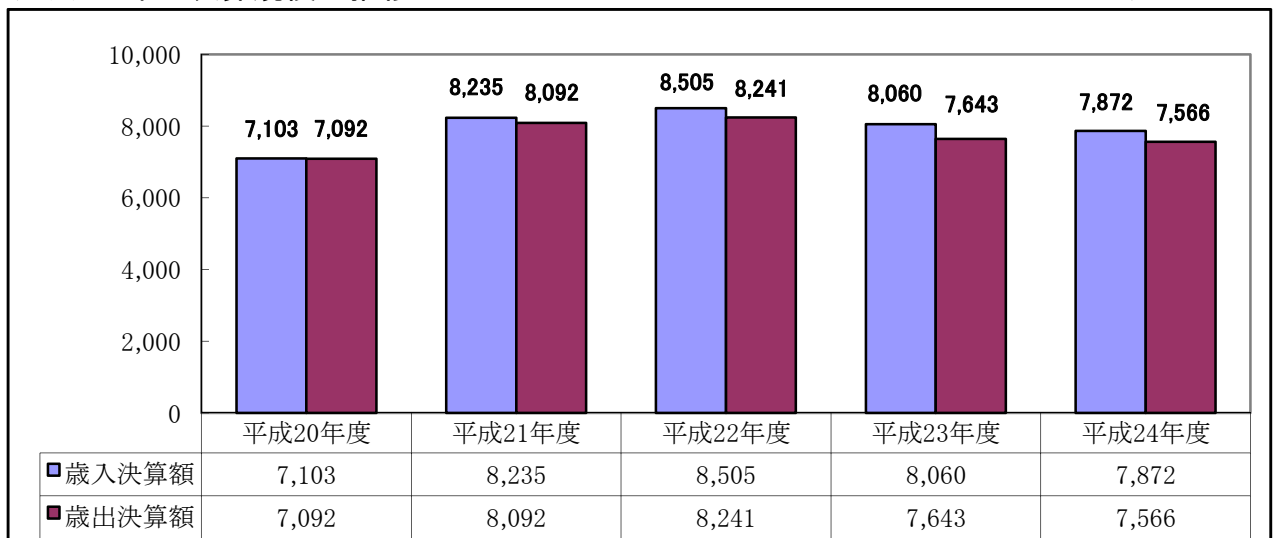
(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,872	▲ 2.3	8,060	▲ 5.2
歳 出	7,566	▲ 1.0	7,643	▲ 7.3

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

### 過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



## 2 決算収支

### (1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、3億6百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源38百万円を控除した実質収支は2億68百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、5.1%となっており、前年度の6.3%より1.2ポイント悪化した。

#### 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成24年度		平成23年度		増 減	
平成24年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
306	268	5.1	327	6.3	▲ 59	▲ 1.2

### (2) 単年度収支

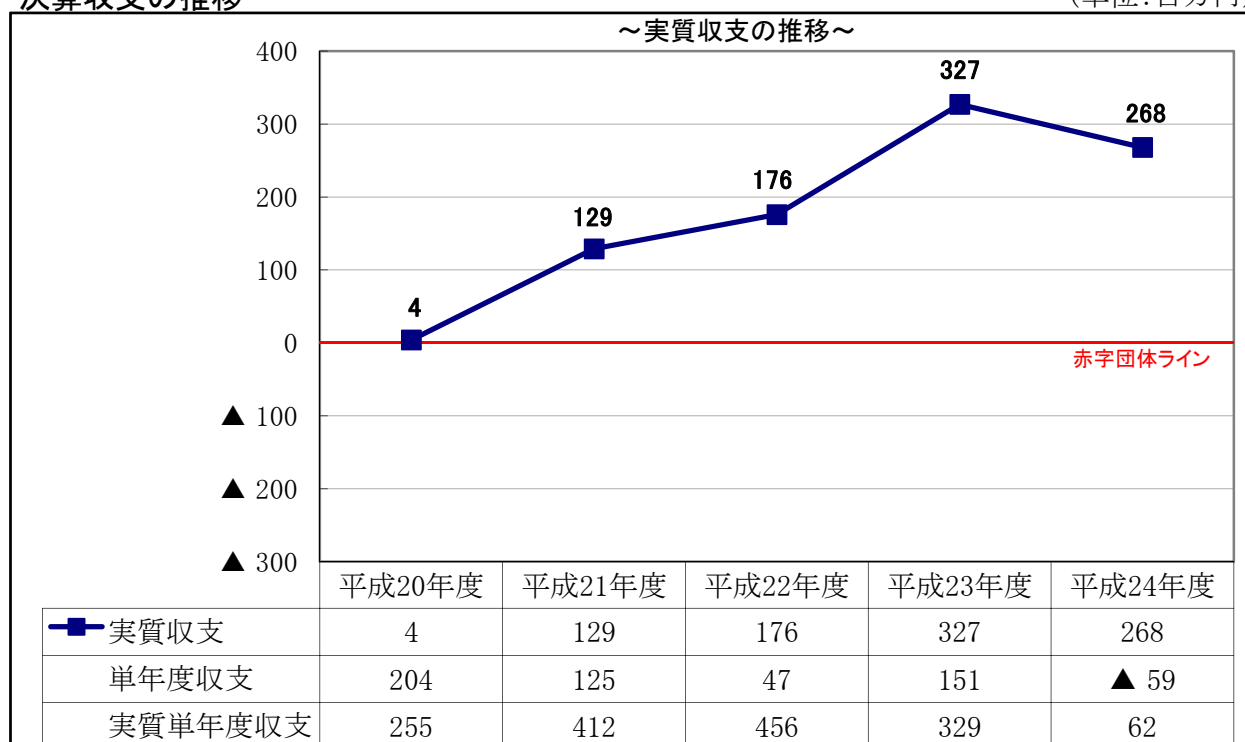
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、59百万円の赤字であり、前年度の1億51百万円の黒字から減少した。

### (3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、62百万円の黒字となり、前年度の3億29百万円の黒字から減少した。

#### 決算収支の推移

(単位:百万円)



### 3 歳 入

歳入では、

- ①国の補正予算に伴う臨時交付金の減等による国庫支出金の15.9%減(前年度35.8%減)
- ②ふるさと雇用再生特別対策事業費等の減による県支出金の20.9%減(前年度18.6%減)
- ③地方交付税の1.6%増(前年度0.2%増)

などにより、歳入全体では2.3%減(前年度5.2%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が増加したことにより1.2%の増(前年度2.6%の減)となった。

#### 歳入決算額の状況

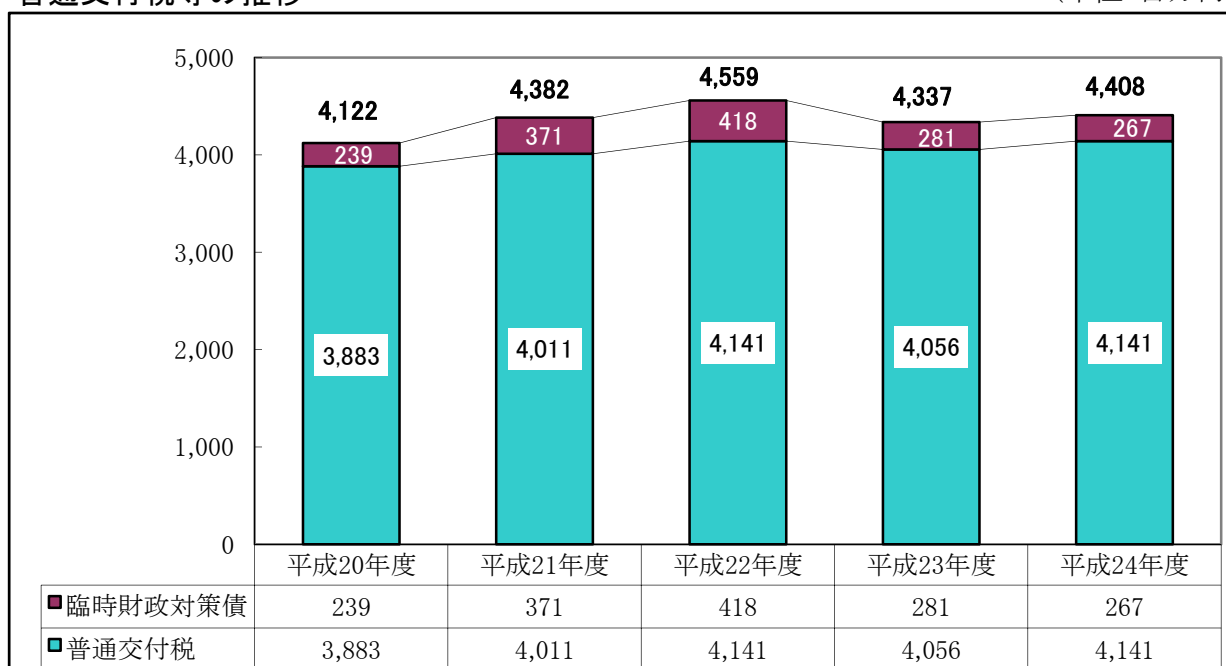
(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		24年度	23年度	
一般財源	地 方 税	644	8.2	650	8.1	▲ 6	▲ 0.9	1.7
	地 方 譲 与 税	60	0.8	61	0.8	▲ 1	▲ 1.6	▲ 3.2
	地方特例交付金	1	0.0	15	0.2	▲ 14	▲ 93.3	▲ 11.8
	地 方 交 付 税	4,651	59.1	4,579	56.8	72	1.6	0.2
	臨時財政対策債	267	3.4	281	3.5	▲ 14	▲ 5.0	▲ 32.8
	地方消費税交付金等	102	1.3	101	1.3	1	1.0	▲ 7.3
小 計	5,725	72.7	5,687	70.6	38	0.7	▲ 2.3	
特定財源	国 庫 支 出 金	524	6.7	623	7.7	▲ 99	▲ 15.9	▲ 35.8
	県 支 出 金	457	5.8	578	7.2	▲ 121	▲ 20.9	▲ 18.6
	地方債(臨財債除)	749	9.5	745	9.2	4	0.5	15.5
	そ の 他	417	5.3	427	5.3	▲ 10	▲ 2.3	18.0
小 計	2,147	27.3	2,373	29.4	▲ 226	▲ 9.5	▲ 11.7	
合 計	7,872	100.0	8,060	100.0	▲ 188	▲ 2.3	▲ 5.2	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

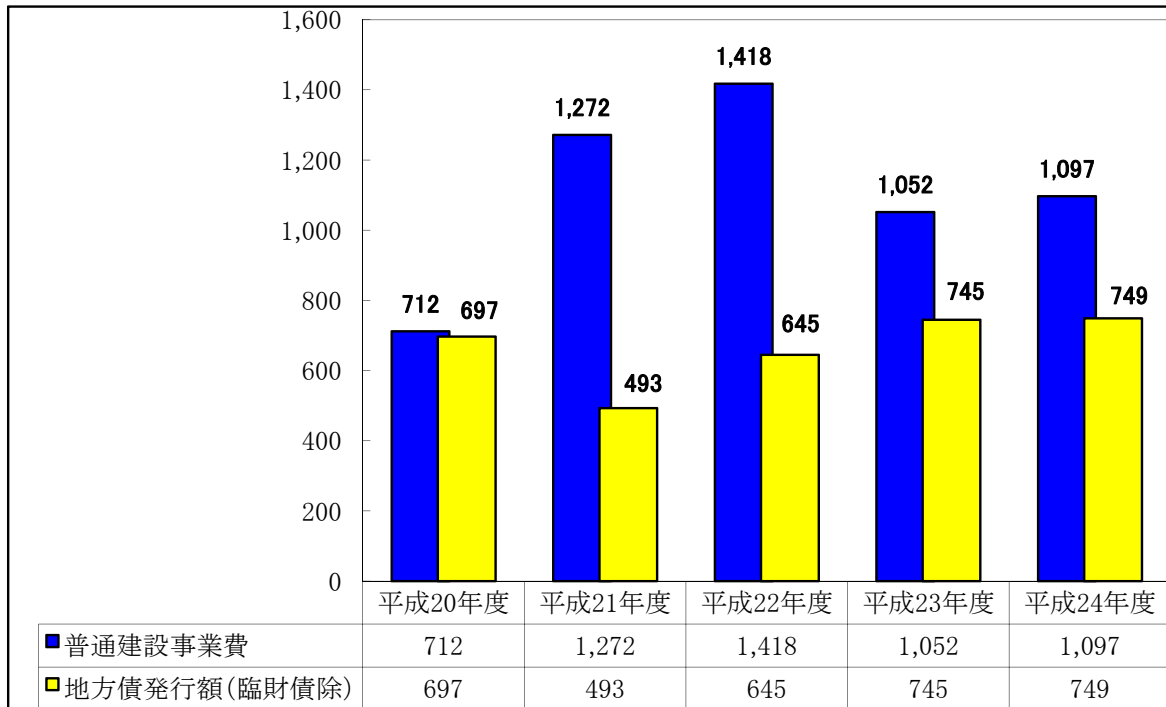
#### 普通交付税等の推移

(単位:百万円)



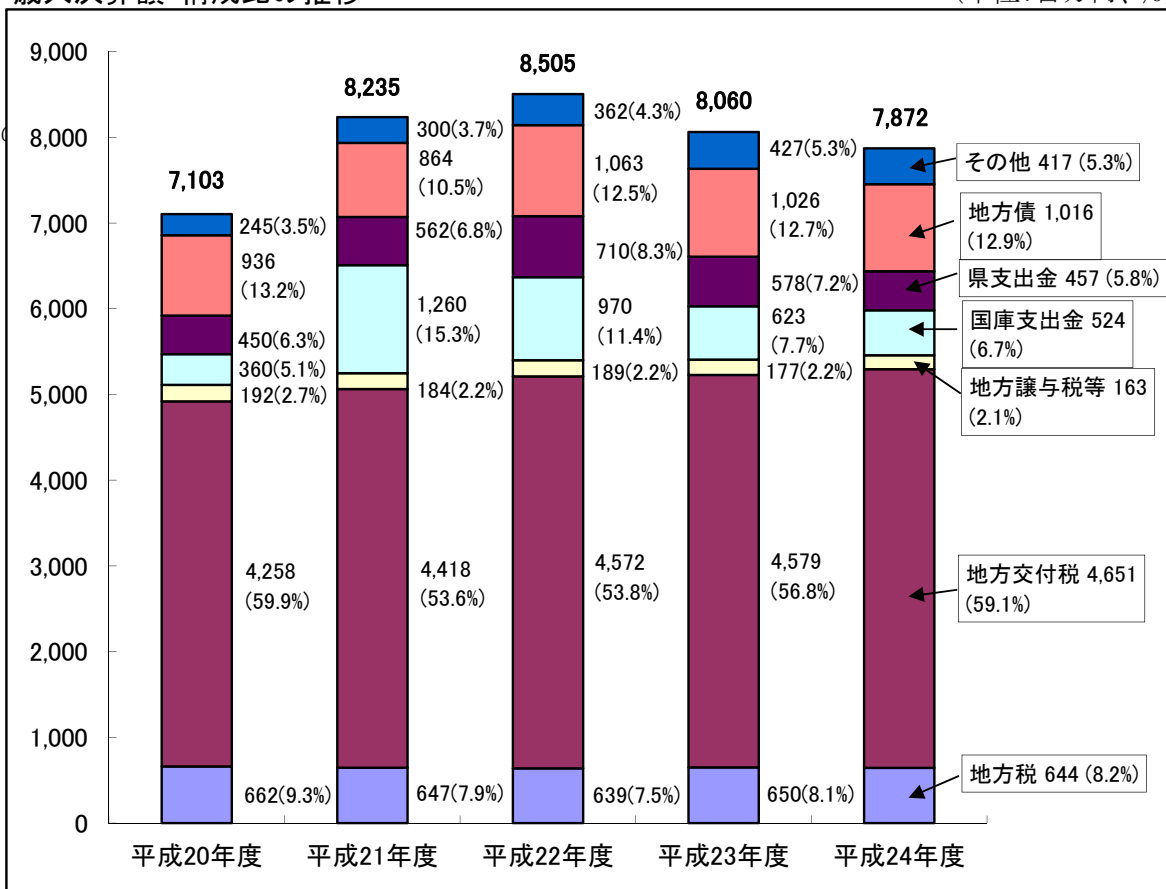
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ① 斎場建設事業費の減等により衛生費が24.6%減(前年度61.1%増)
- ② 学校給食施設整備事業費の増等により教育費が79.5%増(前年度10.3%増)
- ③ 町債元利償還金の減少により公債費が9.9%減(前年度9.8%減)

などにより、歳出全体では1.0%の減(前年度7.3%減)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、公債費19.8%、民生費18.8%、総務費14.9%の順となっており、公債費が町財政を圧迫している状況が表れている。

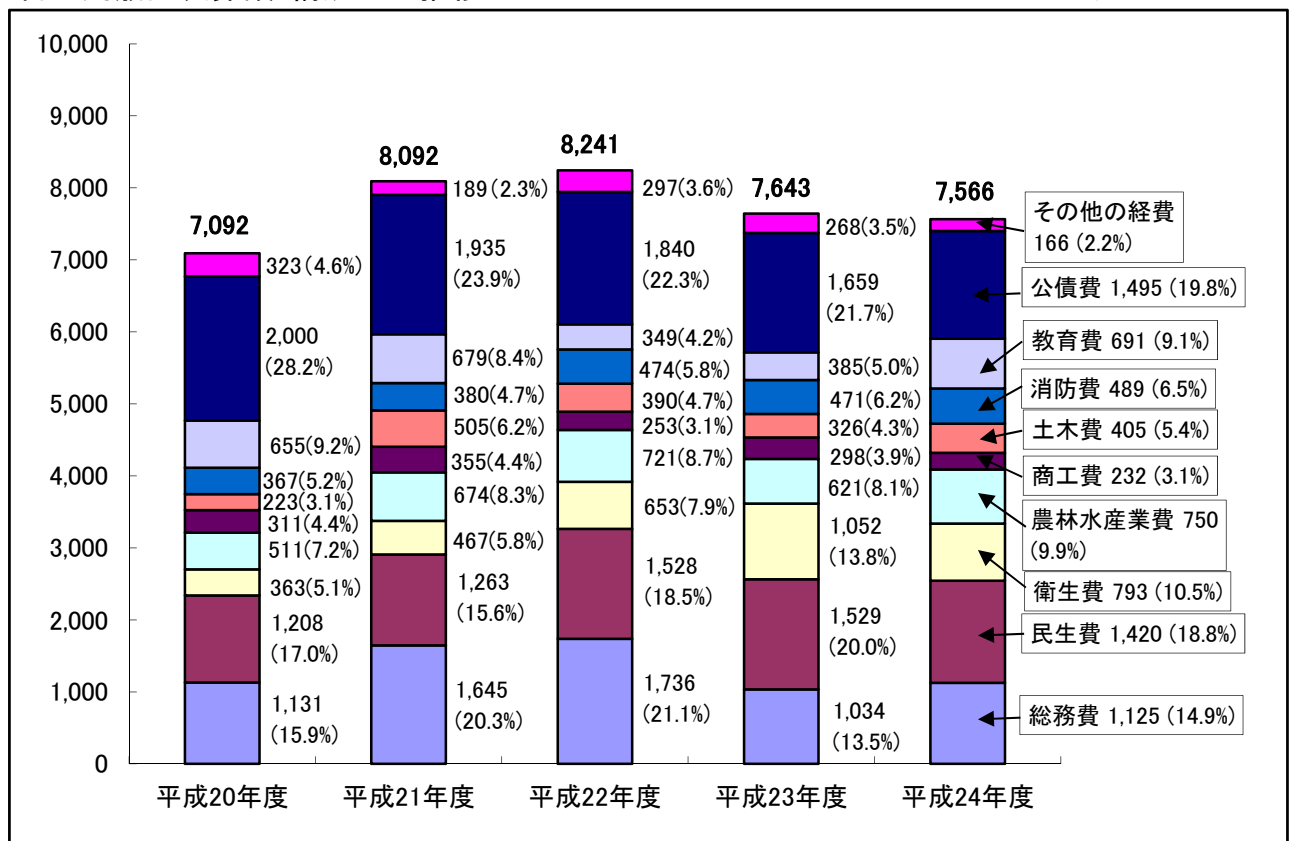
### 目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		24年度	23年度
総 務 費	1,125	14.9	1,034	13.5	91	8.8	▲ 40.4
民 生 費	1,420	18.8	1,529	20.0	▲ 109	▲ 7.1	0.1
衛 生 費	793	10.5	1,052	13.8	▲ 259	▲ 24.6	61.1
農 林 水 産 業 費	750	9.9	621	8.1	129	20.8	▲ 13.9
商 工 費	232	3.1	298	3.9	▲ 66	▲ 22.1	17.8
土 木 費	405	5.4	326	4.3	79	24.2	▲ 16.4
消 防 費	489	6.5	471	6.2	18	3.8	▲ 0.6
教 育 費	691	9.1	385	5.0	306	79.5	10.3
公 債 費	1,495	19.8	1,659	21.7	▲ 164	▲ 9.9	▲ 9.8
そ の 他 の 経 費	166	2.2	268	3.5	▲ 102	▲ 38.1	▲ 9.8
合 計	7,566	100.0	7,643	100.0	▲ 77	▲ 1.0	▲ 7.3

### 目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



## (2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

①職員の定員削減等の取り組みにより人件費が5.6%減(前年度1.1%減)

②町債残高の減少等により公債費が9.9%減(前年度9.8%減)

などから、義務的経費全体として6.9%の減(前年度4.4%減)となった。

また投資的経費では、

①学校給食施設整備事業費の増等により補助事業費が112.7%増(前年度53.2%減)

②斎場建設事業費の減等により単独事業費が39.0%減(前年度3.3%減)

などとなり、投資的経費全体として6.6%増(前年度30.1%減)となった。

その他の経費では、深浦町水道事業会計への繰出金の増などから2.9%増(前年度0.4%増)となった。

これらの結果、歳出全体では1.0%の減(前年度7.3%減)となった。

### 性質別歳出決算額の状況

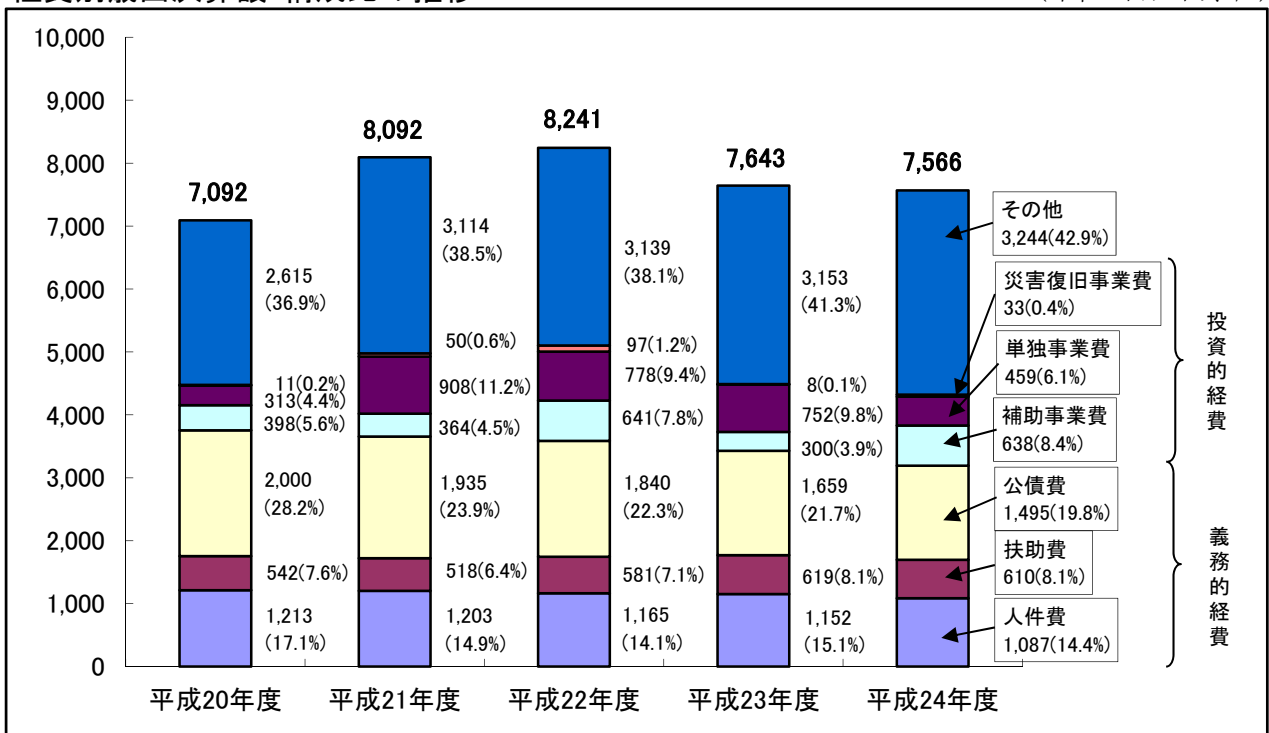
(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		24年度	23年度
義務的経費	3,192	42.2	3,430	44.9	▲ 238	▲ 6.9	▲ 4.4
人件費	1,087	14.4	1,152	15.1	▲ 65	▲ 5.6	▲ 1.1
扶助費	610	8.1	619	8.1	▲ 9	▲ 1.5	6.5
公債費	1,495	19.8	1,659	21.7	▲ 164	▲ 9.9	▲ 9.8
投資的経費	1,130	14.9	1,060	13.9	70	6.6	▲ 30.1
普通建設事業費	1,097	14.5	1,052	13.8	45	4.3	▲ 25.9
補助事業費	638	8.4	300	3.9	338	112.7	▲ 53.2
単独事業費	459	6.1	752	9.8	▲ 293	▲ 39.0	▲ 3.3
災害復旧事業費	33	0.4	8	0.1	25	312.5	▲ 91.8
その他の経費	3,244	42.9	3,153	41.3	91	2.9	0.4
合 計	7,566	100.0	7,643	100.0	▲ 77	▲ 1.0	▲ 7.3

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金を含む。

### 性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



## 5 積立金の状況

平成24年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて14億1百万円となった。

その他特定目的基金は、前年度に比べて63百万円、5.7%増となった。このうち合併振興基金の残高は10億38百万円となっている。

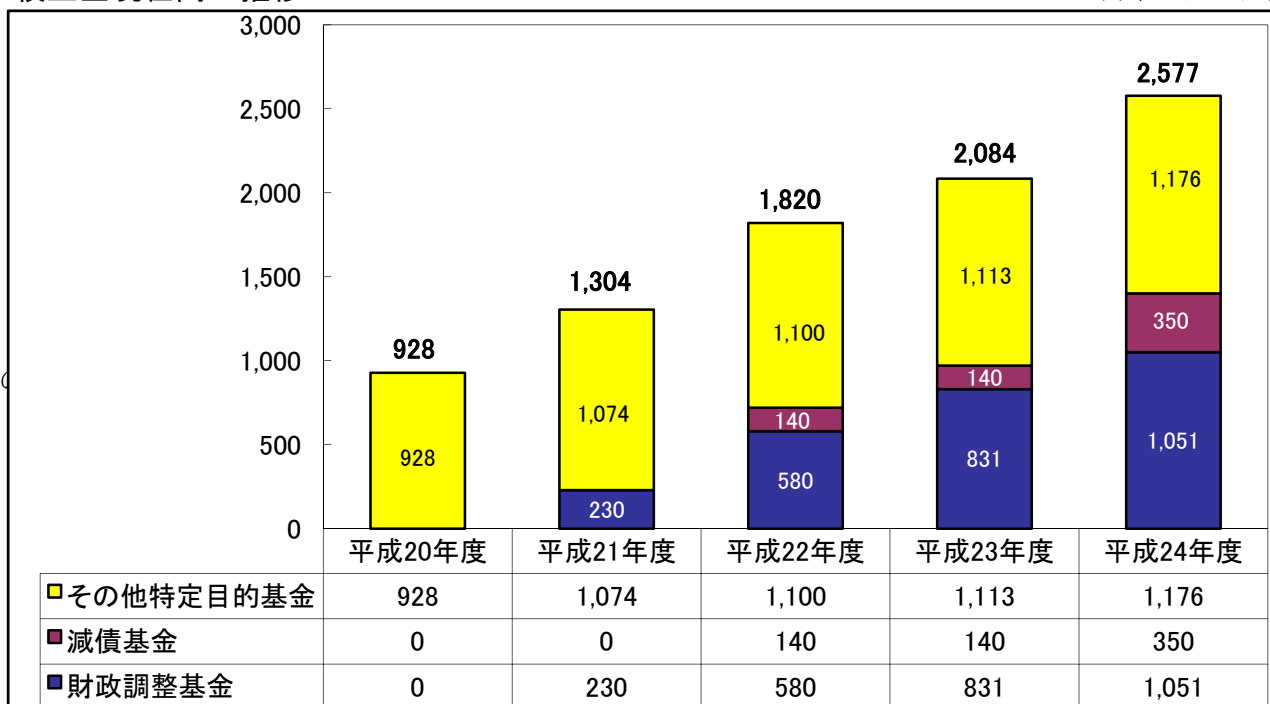
### 積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,051	831	220	26.5
減 債 基 金	350	140	210	150.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,176	1,113	63	5.7
うち合併振興基金	1,038	1,038	0	0.0
合 計	2,577	2,084	493	23.7

### 積立金現在高の推移

(単位:百万円)



## 6 地方債の状況

平成24年度の地方債発行額は10億16百万円であり、前年度に比べて10百万円、1.0%の減となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は7億49百万円で前年度比4百万円、0.5%の増となり、投資的事業に伴う起債発行がほぼ横ばいとなった。

また、地方債残高は110億33百万円であり、前年度に比べて3億22百万円、2.8%減となったものの、他団体と比較すると依然として高い水準にあり、公債費が重い負担となっている。

しかしながら、近年はプライマリーバランスの大幅な黒字化により、地方債残高は急激に減少しており、計画的な繰上償還の実施と併せて公債費負担の適正化に取り組んでいる。

### 地方債発行額とプライマリーバランスの状況

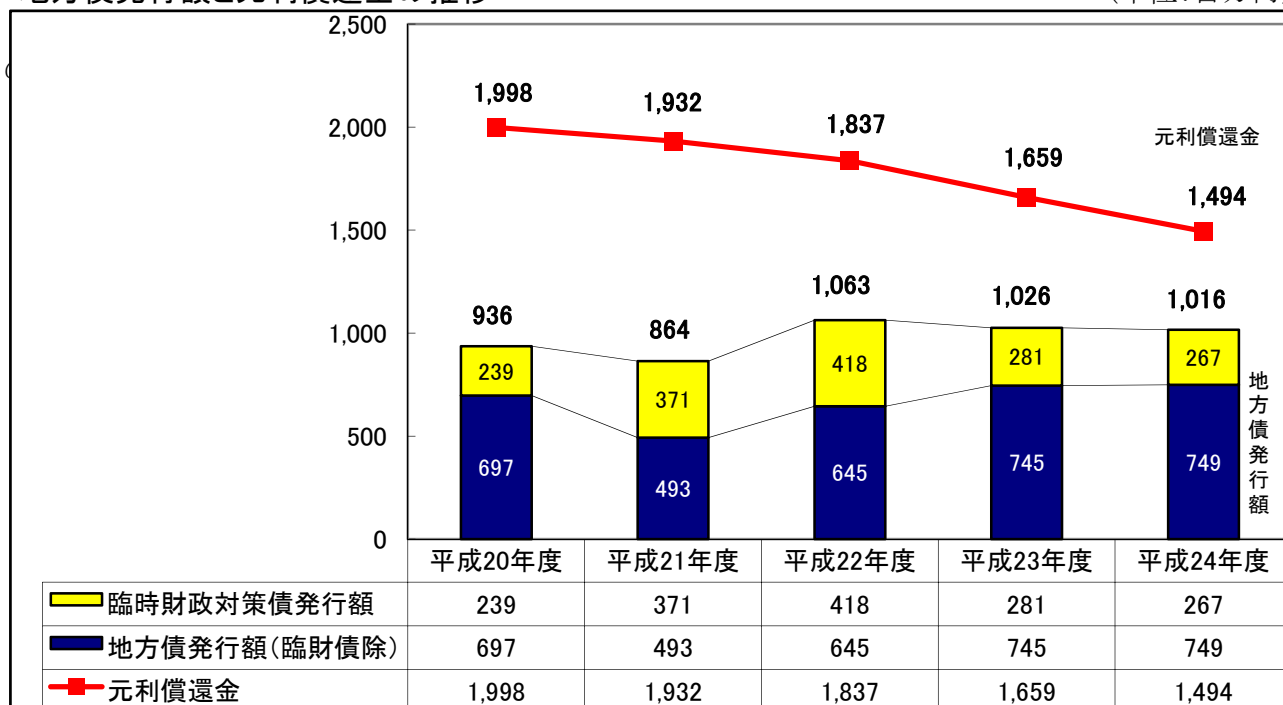
(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	1,016	1,026	▲ 10	▲ 1.0
地方債発行額(臨財債除)	749	745	4	0.5
臨時財政対策債発行額	267	281	▲ 14	▲ 5.0
元利償還金合計	1,494	1,659	▲ 165	▲ 9.9
元 金 償 還 額 (B)	1,338	1,483	▲ 145	▲ 9.8
利 子 償 還 額	156	176	▲ 20	▲ 11.4
プライマリーバランス (B-A)	322	457	▲ 135	▲ 29.5

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

### 地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)





### 地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	7,826	8,248	▲ 422	▲ 5.1
臨時財政対策債現在高	3,207	3,107	100	3.2
合 計	11,033	11,355	▲ 322	▲ 2.8

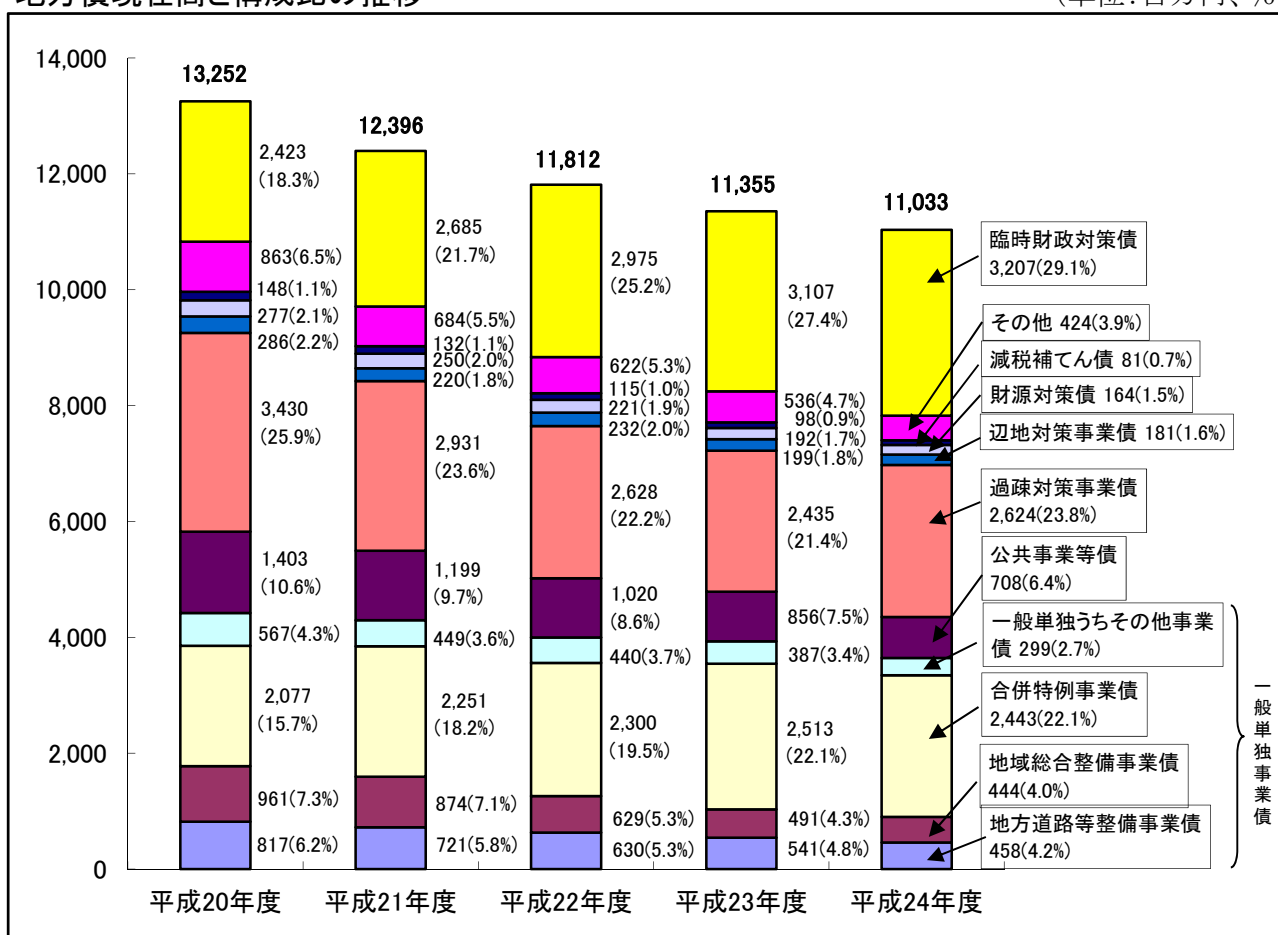
### (参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
繰 上 償 還 額	72	78	159	56

### 地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



## 7 財政指標

### (1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成24年度の経常収支比率は、86.6%であり、前年度の91.3%から4.7ポイント改善した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

